



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 株式会社よみうりランド 上場取引所 東証一部
 コード番号 9671 U R L <http://www.yomiuriland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 中 保 章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部担当 (氏名) 志 摩 喜 三 T E L (044) 966 - 1134

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,535	1.0	2,041	15.6	2,129	15.5	1,248	12.1
18年3月期	14,680	8.9	1,766	46.7	1,844	59.4	1,114	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	15.30	-	6.7	3.5	14.0
18年3月期	13.21	-	6.4	3.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	60,163	19,057	31.7	234.65
18年3月期	61,264	18,127	29.6	221.54

(参考) 自己資本 19年3月期 19,050 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,629	71	2,362	5,795
18年3月期	2,026	1,962	2,557	5,457

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	2.50	2.50	5.00	408	37.9	2.4
19年3月期	2.50	2.50	5.00	407	32.7	2.2
20年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		34.3	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,554	2.3	1,256	13.1	1,310	13.5	759	16.8	9.35
期末	14,121	2.9	1,964	3.8	2,039	4.3	1,183	5.3	14.57

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 83,522,024 株 18年3月期 83,522,024 株
期末自己株式数 19年3月期 2,334,913 株 18年3月期 1,857,516 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,426	0.9	1,793	12.2	1,888	12.3	1,087	8.1
18年3月期	13,305	4.0	1,598	48.2	1,682	63.0	1,005	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	13.33	-
18年3月期	11.89	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	58,934	21,314	36.2	262.54
18年3月期	59,716	20,550	34.4	251.22

(参考) 自己資本 19年3月期 21,314 百万円 18年3月期 - 百万円

2.20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,025	2.3	1,158	11.0	1,212	11.7	715	12.2	8.81
期末	13,024	3.0	1,759	1.9	1,834	2.9	1,088	0.0	13.40

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページから5ページの「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済の減速などの不安材料を抱えながらも、引き続き好調な設備投資に加え、雇用情勢も改善の動きを見せるなど緩やかに回復基調を辿っております。

当社グループの関連する業界におきましては、カギを握る個人消費が力強さに欠けるうえ、レジャーの多様化に伴う激しい企業間競争などにより、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、川崎競馬場のスタンド改装、遊園地で箱型アトラクション「ミラクルわんルーム」の新設をはじめ各営業施設を整備拡充し、顧客サービスの向上に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、よみうりゴルフ倶楽部及び静岡よみうりカントリークラブの営業政策が功を奏したことや、販売用土地の販売による増収が増加要因となりましたが、夏のプールWAIが天候に恵まれなかったことなどが影響し、145億3千5百万円(前期比1.0%減)、営業利益は、売上原価の圧縮などにより20億4千1百万円(同15.6%増)、経常利益は21億2千9百万円(同15.5%増)、当期純利益は12億4千8百万円(同12.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

総合レジャー事業

[賃貸部門]

川崎競馬は前期比1日減の65日開催されました。11月にダート競馬の祭典「第6回」BC競走」が実施されたことや3年ぶりの正月開催が行われるなど、盛り上がりを見せました。本場の投票券売上高は減少したものの、在宅投票とオフト後楽園の投票券売上高が伸長したことにより、川崎競馬の投票券総売上高は増加しました。また、他場開催時の場外発売は、南関東場外(船橋・大井・浦和)が前期比2日増の212日実施されたほか、広域場外発売レースも実施されました。この結果、川崎競馬場における当社の賃貸収入は増加しました。

船橋競馬は前期比2日増の54日開催されました。川崎競馬同様、本場の投票券売上高は減少しましたが、開催日数増に加え、在宅投票とオフト後楽園の投票券売上高の伸長や「G かしわ記念」などが実施されたゴールデンウィーク開催の好調により、船橋競馬の投票券総売上高は増加しました。また、他場開催時の場外発売は、南関東場外(川崎・大井・浦和)が前期と同じく214日実施されたほか、広域場外発売レースも実施されました。この結果、非開催日の施設有効利用もあり船橋競馬場における当社の賃貸収入は増加しました。

船橋オートレースは前期と同じく72日開催され、他場開催時の場外発売は前期比24日増の227日実施されました(なお、当期より、本場とナイター場外のリレー開催日については場外の日数には加えておりません)、営業エリアの中心となる海側地区で食堂新設をはじめとした施設整備を行い、ファンサービスに努めました。また、在宅投票システム強化や場間相互発売推進など業界の取り組みは売上促進に寄与しました。しかしながら、本場の投票券売上高の減少には歯止めがかからず、船橋オートレース場における当社の賃貸収入は減少しました。

以上の結果、賃貸部門の売上高は、33億3千1百万円(前期比0.5%増)となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、チャンピオンコースとしてのコース維持や施設の改修を行いました。また、弾力的な営業展開により集客を図ったことや暖冬による冬季入場者の増加もありましたが、上期の天候不順が影響し、入場者、ゴルフ収入とも減少しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、開場45周年を記念した主催コンペなどが新規顧客の開拓とリピーター確保につながり、また乗用カートの人気や企業業績の回復による法人利用の増加により、入場者、ゴルフ収入とも増加し

ました。

静岡よみうりカントリークラブは、入場者、ゴルフ収入とも大幅に増加させた昨年度の営業体制を継続するとともに、今年度は更にホスピタリティの向上に努めました。また、積極的な宣伝広告と年間を通した各種イベント展開により顧客のリピーター化を図った結果、入場者、ゴルフ収入とも増加しました。

千葉よみうりカントリークラブは、激戦区のゴルフ場として、料金政策を始め様々なイベント展開により入場者確保に努めました。特にオフシーズンとなる冬季に、東日本クラブ対抗競技の誘致、JGAハンディ取得キャンペーンなどの実施により、入場者、ゴルフ収入は依然として高水準を維持しました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、33億9千3百万円(前期比1.2%増)となりました。

[遊園地部門]

遊園地は、「中高生こども料金」を中心とした料金政策を継続実施し、集客に寄与したほか、積極的に実施したキャラクターショーや新規遊戯機の「ミラクルわんルーム」がファミリー層から好評を博しました。また、ホームページを新たな集客ツールとしてリニューアルし、新規企業団体等を獲得したことや、暖冬にも支えられ、入園者は増加しました。

夏のプールWAIは、床面ゴムチップ舗装や階段スロープ設置など、引き続き顧客満足度の向上に努めたものの、梅雨明けの遅れや天候不順が影響し、入場者は減少しました。

ゴルフガーデン(練習場)は、効率の良いイベントの実施、タウン誌での宣伝及びスクールの強化などが効果を上げ、入場者は増加しました。

温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、施設各所のリニューアル工事を実施し、より清潔感を徹底するとともに、リピーター対策のイベントや新規顧客掘り起こしの宣伝展開を行いました。近隣競合施設のオープンなどが影響し、入場者は減少しました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、22億1千7百万円(前期比1.1%減)となりました。

[販売部門]

食堂・売店の売上高は、船橋オートレース場の売店環境整備による酒類販売収入増加や、コンビニ利用者及び遊園地入園者の増加による増収があったものの、夏のプールWAIやよみうりランド丘の湯の入場者が減少した影響を受け、28億7千万円(前期比0.7%減)となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、124億2千6百万円(前期比0.008%増)にとどまったものの、減価償却費などの費用の減少により、営業利益は24億7千7百万円(同10.0%増)となりました。

不動産事業

ジャイアンツ球場やシニア施設等の賃貸収入に、新たにオープンした「よみうりランドクリニックモール」からの収入が加わったことや、販売用土地の販売が好調に推移したことなどにより、不動産事業全体の売上高は、16億9千2百万円(前期比7.1%増) 営業利益は9億7千万円(同14.0%増)となりました。

建設事業

船橋オートレース場での施設整備をはじめとした工事の受注や、メンテナンス関連業務の新規受注の積み上げなどにより、建設事業全体の売上高は、18億2千万円(前期比3.7%増) 営業利益は6千5百万円(同1.7%増)となりました。

次期の見通し

今後の我が国経済は、堅調な設備投資、雇用環境の改善が見られるなど、引き続き底堅い動きで推移するものと思われませんが、先行き不透明な米国経済など企業経営の見通しは、依然として慎重な見極めが必要と考えられます。

当社グループの関連する業界におきましても、個人消費改善の兆しが見られるものの、特色のある付加価値の創出など、企業間競争は激しく、取り巻く状況は楽観できるものではありません。

このような状況の下、当社グループは引き続き投資効率を重視した設備投資、役割・成果重視による組織の活性化、社会貢献にもつながる新規事業の積極開発と人材活用の推進により企業価値の向上を図ることに努力いたします。また、最重要課題である「顧客満足度の最大化」は、引き続き取り組んでまいります。

賃貸部門では、既存顧客の流出防止と新規顧客の取り込みが大きな課題であり、施設の整備によるファンサービスの提供をはじめ、引き続き多角的な検討を進めてまいります。ゴルフ部門は、各場の特色を最大限活かした企画、料金政策、サービスの提供により集客を図ります。遊園地部門は、リピーターの確保は元より新規顧客の獲得も狙い、鮮度の高いイベント展開、接客サービスのレベルアップを目指します。3年前の開業以来、着実な集客を続けてきたよみうりランド丘の湯も、近隣競合施設の出店がピークを迎える今夏以降の集客が最大の課題となります。スーパー銭湯の持つ、日常性、利便性を追求し低価格の維持、不満足要因の低減を徹底いたします。

また、所有地の有効活用としてシニア施設などへの土地の賃貸は安定した収益に寄与しておりますが、この一環として京王よみうりランド駅南斜面地の敷地内に通路の新設を始めております。この通路新設は遊園地及びジャイアンツ球場エリアへのアクセス向上を図るとともに未利用地の活用を見込むものです。

今後とも当社グループは、お客様にご支持いただけるアミューズメントの提供、地域社会にも貢献できる所有地の有効活用に全力で取り組んでまいります。

セグメント別売上高の見通し

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率(%)
総合レジャー事業	12,426	12,195	1.9
不動産事業	1,692	1,529	9.6
建設事業	1,820	1,672	8.1
消去又は全社	1,404	1,275	-
合計	14,535	14,121	2.9

次期の売上高につきましては前期比2.9%減の141億2千1百万円を見込んでおります。

総合レジャー事業につきましては、概ね当期並みの売上高を見込んでおりますが、ゴルフ場において当期は発生しなかった積雪等によるクローズを平年並みの日数見込んだことやコンビニエンスストア1店舗の減少などにより、前期比1.9%の減収を見込んでおります。

不動産事業につきましては、販売用土地の販売が当期は好調でありましたが、次期については平年並みの売上高とし、不動産事業全体では前期比9.6%の減収を見込んでおります。

建設事業につきましては、セグメント間の内部売上高に関して減少を見込んだため、前期比8.1%の減収を見込んでおります。

営業利益は、税制改正に伴う減価償却費の増加等を見込み前期比3.8%減の19億6千4百万円、経常利益は前期比4.3%減の20億3千9百万円、当期純利益は前期比5.3%減の11億8千3百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億円減少し、601億6千3百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加8億3千8百万円や、投資有価証券の増加6億9千万円であり、主な減少要因は減価償却等に伴う有形固定資産の減少10億8千2百万円や、投資その他の資産の「その他」の減少5億6千4百万円であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ20億2千4百万円減少し、411億6百万円となりました。これは借入金の返済に伴い、短期借入金が5億円、長期借入金が10億9千5百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

少数株主持分を含めた当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億2千3百万円増加し、190億5千7百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益12億4千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億7千5百万円であり、主な減少要因は、剰余金の配当4億8百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.6%から31.7%に上昇しました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益20億4千9百万円に加え、減価償却費が17億6千9百万円、投資有価証券の売却による収入が7億8千1百万円、その他の投資の減少が5億1千2百万円であったものの、固定資産の取得による支出が11億8千4百万円、長期借入金の返済による支出が10億9千5百万円、法人税等の支払額が10億1千2百万円であったこと等により、前連結会計年度末より3億3千8百万円増加し、当連結会計年度末には57億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億2百万円の収入増となる、26億2千9百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益20億4千9百万円に加え、減価償却費が17億6千9百万円、固定資産除却損が4億2千6百万円であったものの、法人税等の支払額が10億1千2百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20億3千3百万円の収入増となる、7千1百万円の収入となりました。これは、固定資産の取得による支出が11億8千4百万円であったものの、投資有価証券の売却による収入が7億8千1百万円、その他の投資の減少が5億1千2百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億9千5百万円の支出減となる23億6千2百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が10億9千5百万円、短期借入金の減少が5億円、配当金の支払額が4億9百万円であったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第79期 平成15年3月期	第80期 平成16年3月期	第81期 平成17年3月期	第82期 平成18年3月期	第83期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	32.1	33.2	28.2	29.6	31.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.5	51.9	101.5	125.7	96.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	4.7	-	1.4	4.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	-	35.0	15.2	23.3

(注)1.自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注)2.営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、2円50銭とさせていただきます。従いまして年間では中間配当2円50銭を含め、1株当たり5円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間5円(うち、中間配当2円50銭)を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場を所有し、神奈川県川崎競馬組合、千葉県競馬組合、千葉県及び船橋市と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から収受する賃貸料は当社賃貸部門の収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下であり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

天候条件の影響

台風、降雪をはじめとする悪天候は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪の際には営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社及び子会社5社の計7社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

総合レジャー事業

賃貸部門……当社が競馬場等の施設を所有し、賃貸・管理しております。

ゴルフ部門……当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

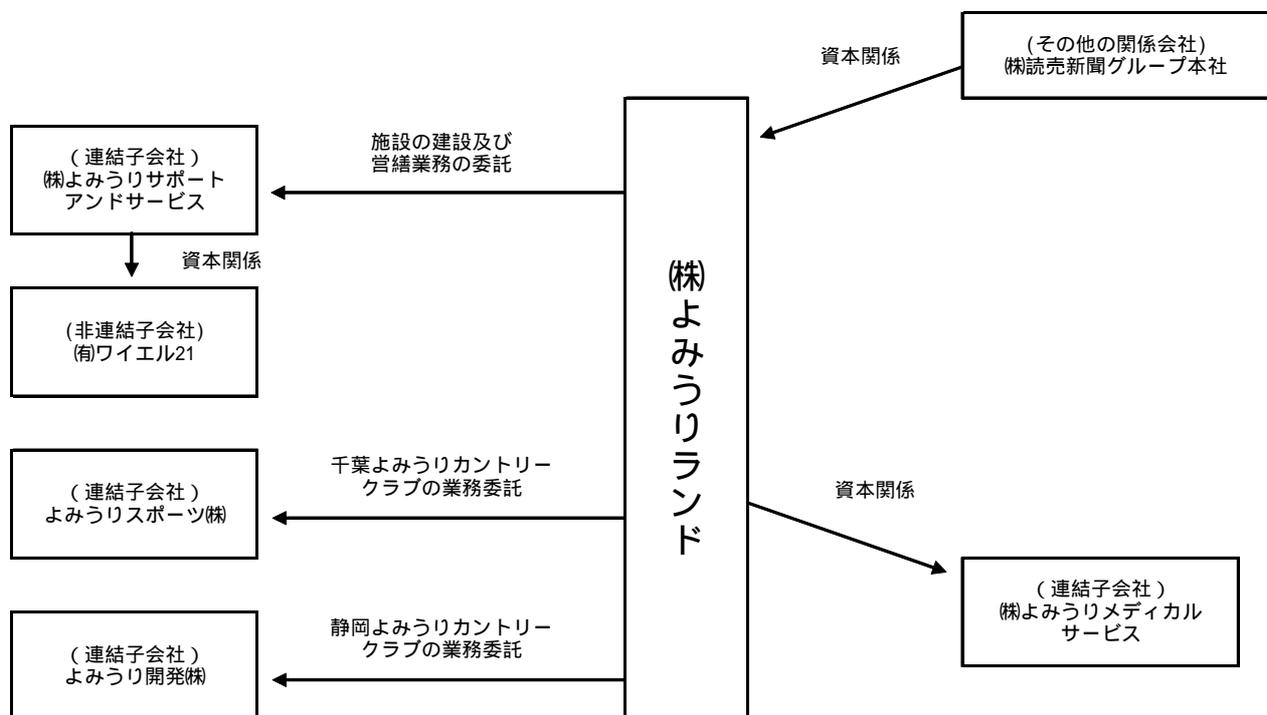
遊園地部門……当社が運営しております。

販売部門……主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営を株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行ってあります。

不動産事業……当社及び株式会社よみうりメディカルサービスが不動産の売買、賃貸等を行っております。

建設事業……株式会社よみうりサポートアンドサービスが建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、お客様や株主の皆様をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは中長期的には上記経営方針に基づき、所有地の有効活用の一環として、京王よみうりランド駅南斜面地の当社敷地内に通路を新設します。この通路新設は、遊園地及びジャイアンツ球場エリアへのアクセス向上を図り、繁忙日の渋滞緩和や未利用地の活用を見込みます。

また、当面の課題として引き続き投資効率を重視した設備投資と財務体質の健全性の確保、役割・成果重視による事業運営、グループ経営の効率化及び新規事業の積極開発と人材活用の推進により企業価値の向上を図るとともに、今まで以上に「顧客満足度の最大化」に取り組む所存であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	7,855	12.8	7,721	12.8	134
1.現金及び預金	5,037		5,875		838
2.受取手形及び営業未収金	1,630		1,240		390
3.有価証券	499		-		499
4.たな卸資産	465		379		86
5.繰延税金資産	180		155		25
6.その他	42		71		29
貸倒引当金	0		0		0
固定資産	53,409	87.2	52,442	87.2	966
1.有形固定資産	39,234	64.0	38,152	63.4	1,082
(1)建物及び構築物	20,767		19,329		1,438
(2)機械装置及び運搬具	747		691		56
(3)工具、器具及び備品	423		374		49
(4)土地	17,286		17,297		11
(5)建設仮勘定	10		460		450
2.無形固定資産	88	0.2	82	0.2	6
(1)その他の無形固定資産	88		82		6
3.投資その他の資産	14,085	23.0	14,207	23.6	121
(1)投資有価証券	12,572		13,263		690
(2)繰延税金資産	558		554		3
(3)その他	954		390		564
資産合計	61,264	100.0	60,163	100.0	1,100

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	7,082	11.6	6,362	10.6	719
1. 営業未払金	424		484		59
2. 短期借入金	3,600		3,100		500
3. 1年以内返済の長期借入金	1,095		1,095		-
4. 未払法人税等	629		345		283
5. 賞与引当金	101		121		19
6. その他	1,231		1,216		15
固定負債	36,047	58.8	34,743	57.7	1,304
1. 長期借入金	4,231		3,136		1,095
2. 繰延税金負債	2,966		3,248		282
3. 退職給付引当金	630		572		58
4. 役員退職慰労引当金	141		124		17
5. 長期預り金	24,667		24,630		37
6. 匿名組合預り金	3,406		3,030		376
7. その他	3		0		2
負債合計	43,130	70.4	41,106	68.3	2,024
(少数株主持分)					
少数株主持分	7	0.0	-	-	
(資本の部)					
資本金	6,053	9.9	-	-	
資本剰余金	4,730	7.7	-	-	
利益剰余金	4,083	6.7	-	-	
その他有価証券評価差額金	3,860	6.3	-	-	
自己株式	600	1.0	-	-	
資本合計	18,127	29.6	-	-	
負債、少数株主持分 及び資本合計	61,264	100.0	-	-	
(純資産の部)					
株主資本	-	-	14,714	24.5	
1. 資本金	-	-	6,053	10.1	
2. 資本剰余金	-	-	4,731	7.9	
3. 利益剰余金	-	-	4,889	8.1	
4. 自己株式	-	-	959	1.6	
評価・換算差額等	-	-	4,336	7.2	
1. その他有価証券評価差額金	-	-	4,336	7.2	
少数株主持分	-	-	7	0.0	
純資産合計	-	-	19,057	31.7	
負債純資産合計	-	-	60,163	100.0	

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	14,680	100.0	14,535	100.0	144
売上原価	11,496	78.3	10,914	75.1	581
売上総利益	3,183	21.7	3,620	24.9	436
販売費及び一般管理費	1,417	9.7	1,579	10.9	161
営業利益	1,766	12.0	2,041	14.0	275
営業外収益	212	1.5	201	1.4	11
1.受取利息	2		7		5
2.受取配当金	115		119		3
3.事業保険差益	12		21		9
4.受取保険金	21		-		21
5.雑益	60		53		7
営業外費用	134	0.9	113	0.7	21
1.支払利息	133		109		24
2.雑損	1		3		2
経常利益	1,844	12.6	2,129	14.7	285
特別利益	31	0.2	798	5.5	767
1.投資有価証券売却益	11		702		690
2.固定資産売却益	19		9		10
3.保険金収入	-		66		66
4.工事負担金	-		20		20
特別損失	112	0.8	846	5.9	733
1.固定資産除却損	102		794		692
2.投資有価証券売却損	1		3		1
3.投資有価証券評価損	3		0		2
4.災害損失	5		0		4
5.減損損失	-		30		30
6.解約違約金	-		17		17
匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純利益	1,762	12.0	2,081	14.3	318
匿名組合損益分配額	33	0.2	31	0.2	1
税金等調整前当期純利益	1,729	11.8	2,049	14.1	320
法人税、住民税及び事業税	591	4.0	729	5.0	138
法人税等調整額	22	0.2	70	0.5	48
少数株主利益	0	0.0	0	0.0	0
当期純利益	1,114	7.6	1,248	8.6	134

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		4,730
資本剰余金増加高		
1.自己株式処分差益	0	0
資本剰余金期末残高		4,730
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		3,374
利益剰余金増加高		
1.当期純利益	1,114	
2.連結子会社増加に伴う増加高	3	1,117
利益剰余金減少高		
1.配当金	408	408
利益剰余金期末残高		4,083

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,053	4,730	4,083	600	14,266
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			408		408
役員賞与			34		34
当期純利益			1,248		1,248
自己株式の取得				358	358
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	805	358	447
平成19年3月31日残高	6,053	4,731	4,889	959	14,714

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,860	3,860	7	18,134
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				408
役員賞与				34
当期純利益				1,248
自己株式の取得				358
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	475	475	0	475
連結会計年度中の変動額合計	475	475	0	923
平成19年3月31日残高	4,336	4,336	7	19,057

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,729	2,049	
2. 減価償却費	1,935	1,769	
3. 減損損失	-	30	
4. 固定資産売却益	19	9	
5. 固定資産除却損	50	426	
6. 投資有価証券売却益	11	702	
7. 投資有価証券売却損	1	3	
8. 投資有価証券評価損	3	0	
9. 貸倒引当金の増減額	0	0	
10. 賞与引当金の増減額	16	19	
11. 退職給付引当金の増減額	124	58	
12. 役員退職慰労引当金の増減額	19	17	
13. 受取利息及び受取配当金	118	126	
14. 支払利息	133	109	
15. その他	57	24	
16. 売上債権の増減額	616	390	
17. たな卸資産の増減額	163	86	
18. その他の流動資産の増減額	264	2	
19. 仕入債務の増減額	67	59	
20. 長期預り金の増減額	52	37	
21. 匿名組合預り金の増減額	57	376	
22. その他の流動負債の増減額	1,443	22	
23. 役員賞与の支払額	-	34	
小計	2,113	3,627	1,514
24. 利息及び配当金の受取額	118	126	
25. 利息の支払額	133	112	
26. 法人税等の支払額	71	1,012	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,026	2,629	602
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減額	110	0	
2. 投資有価証券の取得による支出	233	58	
3. 投資有価証券の売却による収入	89	781	
4. 固定資産の取得による支出	1,582	1,184	
5. 固定資産の売却による収入	20	20	
6. その他の投資の増減額	145	512	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,962	71	2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	130	500	
2. 長期借入金の返済による支出	1,986	1,095	
3. 自己株式の取得による支出	33	358	
4. 自己株式の売却による収入	0	0	
5. 配当金の支払額	407	409	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,557	2,362	195
現金及び現金同等物の増減額	2,493	338	2,831
現金及び現金同等物の期首残高	7,463	5,457	2,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	487	-	487
現金及び現金同等物の期末残高	5,457	5,795	338

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社、よみうり開発株式会社及び株式会社よみうりメディカルサービスであります。

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社ワイエル21

(連結の範囲から除いた理由)

有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(有限会社ワイエル21)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日はすべて親会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。
 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

主として、総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3~60年
機械装置及び運搬具	2~17年
工具、器具及び備品	2~20年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(二)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

(ハ)ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,050百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,428	51,618
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 非連結子会社への出資金	3	3
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)		
土地	813	813
上記に対する債務		
長期借入金	4,737	3,766
(内1年内返済予定)	(971)	(971)
4. 当社の発行済株式総数		
普通株式	83,522千株	-
当社の保有する自己株式数	1,857千株	-
(連結損益計算書関係)		
1. 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用及び金額		
役員報酬	240	261
人件費	602	648
業務委託費	114	105
その他	459	563
計	1,417	1,579
2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	-	2
機械装置及び運搬具	-	2
工具、器具及び備品	-	0
土地	19	4
計	19	9
3. 固定資産除去損の内訳		
建物及び構築物	44	413
機械装置及び運搬具	3	5
工具、器具及び備品	2	7
撤去費	51	367
計	102	794

4. 減損損失

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産グループの概要)

場所	用途	種類
東京都稲城市	賃貸マンション	建物

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

東京都稲城市に所有する賃貸マンション(ランド壱番館)は、京王よみうりランド駅南斜面地通路新設工事の実施に伴い撤去することが決定されたため、減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

用途	種類	金額(百万円)
賃貸マンション	建物	30

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値を零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	-	-	83,522,024

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,857,516	478,773	1,376	2,334,913

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 450,000株

単元未満株式の買取りによる増加 28,773株

減少数の内訳は、次のとおりであります

単元未満株式の売渡しによる減少 1,376株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	204	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	204	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,037	5,875
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80	80
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	499	-
現金及び現金同等物	<u>5,457</u>	<u>5,795</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	総合レジャー事業	不動産事業	建設事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,413	1,578	688	14,680	-	14,680
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12	1	1,067	1,082	(1,082)	-
計	12,425	1,580	1,756	15,762	(1,082)	14,680
営業費用	10,173	728	1,691	12,594	319	12,913
営業利益	2,251	851	64	3,168	(1,401)	1,766
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,988	8,070	437	41,496	19,768	61,264
減価償却費	1,346	486	13	1,846	88	1,935
資本的支出	524	465	17	1,008	36	1,044

(注)1. 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1)総合レジャー事業.....競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営

(2)不動産事業.....不動産の売買、賃貸

(3)建設事業.....建設業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,406百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,769百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	総合レジャー事業	不動産事業	建設事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,415	1,690	429	14,535	-	14,535
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11	1	1,390	1,404	(1,404)	-
計	12,426	1,692	1,820	15,939	(1,404)	14,535
営業費用	9,949	721	1,754	12,426	67	12,493
営業利益	2,477	970	65	3,513	(1,471)	2,041
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	31,550	7,323	510	39,384	20,779	60,163
減価償却費	1,246	422	16	1,686	83	1,769
減損損失	-	30	-	30	-	30
資本的支出	578	101	17	697	474	1,171

(注)1. 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1)総合レジャー事業.....競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営

(2)不動産事業.....不動産の売買、賃貸

(3)建設事業.....建設業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,474百万円であり、その主なものは、親会社本部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,853百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本部門に係る資産であります。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

(3)海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

(セグメント別営業収入実績)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
総合レジャー事業		
賃貸部門	3,314	3,331
ゴルフ部門	3,354	3,393
遊園地部門	2,241	2,217
販売部門	2,890	2,870
その他	625	614
小計	12,425	12,426
不動産事業	1,580	1,692
建設事業	1,756	1,820
セグメント間消去	1,082	1,404
合計	14,680	14,535

リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係 会社 の子会社	株式会社 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の挙 行及びそれ に関連する 事業	(被所有) 直接 2.5%	兼任 3名	野球場等 の賃貸	売上高	291	長期預り金 (うち1年以内)	1,184 (75)
								仕入高	0	営業未収金	0

(注)1.上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注)2.当社社外取締役渡邊恒雄が株式会社巨人軍の代表取締役会長を務めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他 の 関係 会社 の子会社	株式会社 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の挙 行及びそれ に関連する 事業	(被所有) 直接 2.5%	兼任 3名	野球場等 の賃貸	売上高	292	長期預り金 (うち1年以内)	1,108 (75)
								仕入高	0	営業未収金	0

(注)1.上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注)2.当社社外取締役渡邊恒雄が株式会社巨人軍の代表取締役会長を務めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	254	230
役員退職慰労引当金	57	50
施設利用権償却費	143	143
投資有価証券評価損	63	54
固定資産除却損	-	159
減損損失	1,908	1,887
連結上消去された未実現損益	593	582
その他	167	154
繰延税金資産小計	3,187	3,263
評価性引当額	2,055	2,201
繰延税金資産合計	1,131	1,061
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	707	707
其他有価証券評価差額金	2,651	2,891
その他	0	0
繰延税金負債合計	3,359	3,600
繰延税金負債の純額	2,227	2,538

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.2	7.9
税効果対象外とした未実現損益	1.7	1.9
住民税均等割等	0.5	0.4
評価性引当額の発生	-	8.6
過年度評価性引当額のうち 当連結会計年度損金認容額	2.3	1.5
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	35.5%	39.1%

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	5,825	12,338	6,513	5,825	13,055	7,230
その他	-	-	-	-	-	-
小計	5,825	12,338	6,513	5,825	13,055	7,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5	5	0	-	-	-
その他	202	199	2	202	198	3
小計	207	204	2	202	198	3
合計	6,032	12,543	6,510	6,027	13,254	7,226

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

なお、下落率30~50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に前連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売却額	89	781
売却益の合計額	11	702
売却損の合計額	1	3

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式	26	6
コマーシャル・ペーパー	499	-
合計	526	6
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社出資金	3	3
合計	3	3

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
その他	499	-	-	-	-	-	-	-
合計	499	-	-	-	-	-	-	-

デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

適格年金 当社については昭和57年1月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金 当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務

1,482

1,362

年金資産

851

790

退職給付引当金

630

572

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用

20

92

退職給付費用

20

92

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法

在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によりしております。

(注)当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (円)	当連結会計年度 (円)
1株当たり純資産額	221.54	234.65
1株当たり当期純利益金額	13.21	15.30

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	-	19,057
純資産の部の合計額から控除する金額	-	7
(うち少数株主持分)	(-)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額	-	19,050
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	-	81,187,111

(2) 1株当たり当期純利益金額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
当期純利益	1,114	1,248
普通株主に帰属しない金額	34	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(34)	(-)
普通株式に係る当期純利益	1,079	1,248
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,684,710	81,612,813

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	6,891	11.5	6,883	11.7	7
1.現金及び預金	3,604		4,737		1,133
2.営業未収金	1,501		1,134		367
3.有価証券	499		-		499
4.商品	17		11		5
5.販売用土地	991		794		196
6.貯蔵品	6		4		1
7.前払費用	6		33		27
8.繰延税金資産	145		127		17
9.短期貸付金	2		1		0
10.未収入金	108		6		101
11.その他	7		30		22
貸倒引当金	0		0		0
固定資産	52,825	88.5	52,050	88.3	774
1.有形固定資産	38,272	64.1	37,465	63.6	806
(1)建物	8,542		8,019		523
(2)構築物	8,793		8,126		666
(3)機械及び装置	644		594		49
(4)車両及び運搬具	65		49		15
(5)工具、器具及び備品	310		297		12
(6)土地	19,906		19,917		11
(7)建設仮勘定	10		460		450
2.無形固定資産	85	0.2	78	0.1	6
(1)施設利用権	63		62		0
(2)その他	21		16		5
3.投資その他の資産	14,467	24.2	14,506	24.6	38
(1)投資有価証券	12,552		13,252		699
(2)関係会社株式	126		126		-
(3)その他の関係会社有価証券	851		757		94
(4)長期前払費用	59		6		52
(5)退職給付特定引当資産	222		193		29
(6)その他	655		170		484
資産合計	59,716	100.0	58,934	100.0	782

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,943	11.6	6,216	10.5	726
1. 営業未払金	186		144		42
2. 短期借入金	3,600		3,100		500
3. 1年以内返済の長期借入金	1,095		1,095		-
4. 未払金	303		359		55
5. 未払費用	833		872		39
6. 未払法人税等	626		313		312
7. 預り金	139		172		32
8. 賞与引当金	74		94		19
9. その他	83		64		18
固定負債	32,222	54.0	31,402	53.3	820
1. 長期借入金	4,231		3,136		1,095
2. 繰延税金負債	2,961		3,245		283
3. 退職給付引当金	522		470		51
4. 役員退職慰労引当金	141		124		17
5. 長期預り金	24,365		24,425		60
負債合計	39,165	65.6	37,619	63.8	1,546
(資本の部)					
資本金	6,053	10.1	-	-	
資本剰余金	4,730	7.9	-	-	
1. 資本準備金	4,730		-		
2. その他資本剰余金	0		-		
(1) 自己株式処分差益	0		-		
利益剰余金	6,513	10.9	-	-	
1. 利益準備金	1,513		-		
2. 任意積立金	2,700		-		
(1) 固定資産圧縮積立金	1,030		-		
(2) 別途積立金	1,670		-		
3. 当期末処分利益	2,298		-		
その他有価証券評価差額金	3,854	6.5	-	-	
自己株式	600	1.0	-	-	
資本合計	20,550	34.4	-	-	
負債資本合計	59,716	100.0	-	-	
(純資産の部)					
株主資本	-	-	16,982	28.8	
1. 資本金	-	-	6,053	10.3	
2. 資本剰余金	-	-	4,731	8.0	
(1) 資本準備金	-		4,730		
(2) その他資本剰余金	-		1		
3. 利益剰余金	-	-	7,157	12.1	
(1) 利益準備金	-		1,513		
(2) その他利益剰余金	-		5,644		
固定資産圧縮積立金	-		1,030		
別途積立金	-		2,170		
繰越利益剰余金	-		2,443		
4. 自己株式	-	-	959	1.6	
評価・換算差額等	-	-	4,332	7.4	
1. その他有価証券評価差額金	-	-	4,332	7.4	
純資産合計	-	-	21,314	36.2	
負債純資産合計	-	-	58,934	100.0	

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度		当事業年度		比較増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	13,305	100.0	13,426	100.0	120
1. 賃貸収入	4,258		4,245		13
2. ゴルフ収入	3,305		3,393		88
3. 遊園地収入	2,239		2,217		22
4. 販売収入	2,894		2,968		74
5. その他の収入	607		600		6
売上原価	10,389	78.1	10,147	75.6	242
売上総利益	2,915	21.9	3,278	24.4	363
一般管理費	1,317	9.9	1,485	11.0	168
営業利益	1,598	12.0	1,793	13.4	194
営業外収益	217	1.6	205	1.5	12
1. 受取利息	2		6		4
2. 受取配当金	115		119		3
3. 事業保険差益	12		21		9
4. 受取保険金	21		-		21
5. 雑益	65		57		7
営業外費用	133	1.0	109	0.8	23
1. 支払利息	133		109		24
2. 雑損	0		0		0
経常利益	1,682	12.6	1,888	14.1	206
特別利益	29	0.2	794	5.9	765
1. 投資有価証券売却益	10		700		690
2. 固定資産売却益	19		7		11
3. 保険金収入	-		66		66
4. 工事負担金	-		20		20
特別損失	108	0.8	841	6.3	733
1. 固定資産除却損	101		792		690
2. 投資有価証券売却損	1		0		0
3. 投資有価証券評価損	-		0		0
4. 災害損失	5		0		4
5. 減損損失	-		30		30
6. 解約違約金	-		17		17
税引前当期純利益	1,603	12.0	1,842	13.7	238
法人税、住民税及び事業税	585	4.4	695	5.2	110
法人税等調整額	12	0.1	59	0.4	46
当期純利益	1,005	7.5	1,087	8.1	81
前期繰越利益	1,497		-		-
中間配当額	204		-		-
当期末処分利益	2,298		-		-

(3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (平成18年6月23日)	
	金額	
当期末処分利益		2,298
利益処分数額		
利益配当金	204	
普通配当(1株につき)	(2円50銭)	
役員賞与金	34	
(うち、監査役賞与金)	(2)	
別途積立金	500	738
次期繰越利益		1,559

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	6,053	4,730	0	4,730
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年3月31日残高	6,053	4,730	1	4,731

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	1,513	1,030	1,670	2,298	6,513	600	16,695
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				408	408		408
役員賞与				34	34		34
別途積立金の積立			500	500	-		-
当期純利益				1,087	1,087		1,087
自己株式の取得						358	358
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	500	144	644	358	286
平成19年3月31日残高	1,513	1,030	2,170	2,443	7,157	959	16,982

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,854	3,854	20,550
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			408
役員賞与			34
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,087
自己株式の取得			358
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	477	477	477
事業年度中の変動額合計	477	477	764
平成19年3月31日残高	4,332	4,332	21,314

(5) 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>						
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>		<p>時価法を採用しております。</p>						
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品及び貯蔵品</p> <p>販売用土地</p>	<p>移動平均法による原価法を採用しております。 なお、一部商品については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。</p>						
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3~60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2~17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2~20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3~60年	機械及び装置	2~17年	その他	2~20年
建物及び構築物	3~60年							
機械及び装置	2~17年							
その他	2~20年							
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>						
<p>6. リース取引の処理方法</p>		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						

7. ヘッジ会計の方法

- | | |
|----------------------------|--|
| (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 |
| (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(金利スワップ取引)
ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金 |
| (3)ヘッジ方針 | 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。 |
| (4)ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 |
| (5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの | 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。 |

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------|--|
| (1)消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
| (2)匿名組合出資金の会計処理 | 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「その他の関係会社有価証券」を減額させております。 |

(6) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,314百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
営業未払金	38	1
2. 有形固定資産の減価償却累計額	51,415	51,332
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額(帳簿価額)		
土地	813	813
上記に対応する債務		
長期借入金	4,737	3,766
(内1年以内返済予定)	(971)	(971)
4. 株式の状況		
授權株式総数	294,196 千株	-
発行済株式総数	83,522 千株	-
自己株式の数	1,857 千株	-
5. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	3,854	-

(損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる主要な費目及び金額		
役員報酬	220	238
人件費	295	318
福利厚生費	254	282
業務委託費	112	102
2. 固定資産売却益の明細		
建物	-	2
構築物	-	0
車両及び運搬具	-	1
工具、器具及び備品	-	0
土地	19	4
3. 固定資産除却損の明細		
建物	5	172
構築物	39	242
機械及び装置	1	4
車両及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	2	4
撤去費	51	367

4. 減損損失

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産グループの概要)

場所	用途	種類
東京都稲城市	賃貸マンション	建物

(資産のグルーピングの方法)

当社は、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

東京都稲城市に所有する賃貸マンション(ランド壱番館)は、京王よみうりランド駅南斜面地通路新設工事の実施に伴い撤去することが決定されたため、減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

用途	種類	金額(百万円)
賃貸マンション	建物	30

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値を零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,857,516	478,773	1,376	2,334,913

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 450,000株

単元未満株式の買取りによる増加 28,773株

減少数の内訳は、次のとおりであります

単元未満株式の売渡しによる減少 1,376株

有価証券

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	212	191
役員退職慰労引当金	57	50
施設利用権償却費	143	143
固定資産除去損	-	159
投資有価証券評価損	61	54
減損損失	1,908	1,887
その他	153	135
繰延税金資産小計	2,537	2,622
評価性引当額	1,999	2,143
繰延税金資産合計	538	479
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	707	707
その他有価証券評価差額金	2,646	2,889
繰延税金負債合計	3,354	3,596
繰延税金負債の純額	2,816	3,117

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	8.8
住民税均等割等	0.5	0.4
評価性引当額の発生	-	9.5
過年度評価性引当額のうち当期損金認容額	2.5	1.6
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	37.3%	41.0%

1 株当たり情報

	前事業年度 (円)	当事業年度 (円)
1株当たり純資産額	251.22	262.54
1株当たり当期純利益金額	11.89	13.33

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	-	21,314
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	-	21,314
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	-	81,187,111

(2) 1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
当期純利益	1,005	1,087
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	34 (34)	- (-)
普通株式に係る当期純利益	970	1,087
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,684,710	81,612,813

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成19年6月27日付予定)

代表取締役の変動

代表取締役会長	中保 章(現 代表取締役会長兼社長)
代表取締役社長	関根 達雄(現 専務取締役管財部担当)

新任取締役候補

取締役(管財部担当)	小飯塚 稔(現 執行役員社長室担当)
------------	--------------------

昇任取締役候補

専務取締役(ゴルフ事業部担当)	牧田 清司(現 常務取締役ランド事業部担当)
専務取締役(総務部担当)	志摩 喜三(現 常務取締役経理部担当)
常務取締役(川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当)	番井 晃(現 取締役船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当)
常務取締役(ランド事業部担当)	田中 敏樹(現 取締役総務部担当)

退任予定取締役

取締役(川崎競馬事業部担当)	増山 光男
取締役(ゴルフ事業部担当)	片岡 俊治

新任執行役員候補

執行役員(経理部担当)	小林 利光(現 経理部長)
-------------	---------------